

歳入・歳出の主な増減

(令和 4 年度一般会計当初予算案)

一般会計当初予算案の歳入の主な増減

(令和3年度予算との比較)

(単位：千円)

(増減額、増減率)

1. 市税

22,461,959	→	23,847,724	(1,385,765、6.2%)		
○個人市民税			7,984,371	→	8,292,644 (308,273、3.9%)
○法人市民税			1,290,461	→	1,902,948 (612,487、47.5%)
○固定資産税			10,922,121	→	11,215,932 (293,811、2.7%)
○市たばこ税			1,157,856	→	1,205,209 (47,353、4.1%)
○都市計画税			459,399	→	537,124 (77,725、16.9%)
○軽自動車税(種別割)			610,225	→	635,203 (24,978、4.1%)
○軽自動車税(環境性能割)			26,809	→	47,577 (20,768、77.5%)
○入湯税			10,717	→	11,087 (370、3.5%)

2. 地方交付税

20,769,651	→	22,474,718	(1,705,067、8.2%)		
○普通交付税			18,969,651	→	20,674,718 (1,705,067、9.1%)
○特別交付税			1,800,000	→	1,800,000 (0、0.0%)

【参考】実質的な地方交付税(普通交付税+臨時財政対策債)

23,569,651 → 22,974,718 (▲594,933、▲2.5%)

3. 地方特例交付金

401,714	→	172,332	(▲229,382、▲57.1%)		
○減収補てん特別交付金			229,382	→	0 (▲229,382、皆減)

4. その他交付金

	5,786,292 →	5,940,984	(154,692 、 2.7%)	
○利子割交付金	25,762 →	21,906	▲3,856	▲15.0%
○配当割交付金	92,024 →	141,471	49,447	53.7%
○株式等譲渡所得割交付金	91,370 →	137,602	46,232	50.6%
○法人事業税交付金	283,328 →	363,883	80,555	28.4%
○地方消費税交付金(社会保障)	2,572,153 →	2,419,384	▲152,769	▲5.9%
○地方消費税交付金(一般会計)	1,977,847 →	2,074,909	97,062	4.9%
○ゴルフ場利用税交付金	15,844 →	15,844	0	0.0%
○交通安全対策特別交付金	20,524 →	20,524	0	0.0%
○自動車重量譲与税	425,313 →	438,308	12,995	3.1%
○航空機燃料譲与税	10,261 →	10,261	0	0.0%
○地方揮発油譲与税	151,519 →	151,494	▲25	▲0.0%
○自動車税環境性能割交付金	44,537 →	52,001	7,464	16.8%
○森林環境譲与税	75,809 →	93,396	17,587	23.2%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 24.2億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 346.0億円（うち一般財源156.4億円）

(単位：億円)

区分	R4当初 予 算 額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	101.8	48.5	3.5	49.8
児童福祉費（子育て支援施策等）	126.3	80.7	3.9	41.7
生活保護費	39.3	29.0	0.6	9.7
社会保険（国保・介護保険等）	51.3	12.9	0.0	38.4
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	27.3	8.2	2.3	16.8
歳 出 合 計	346.0	179.3	10.3	156.4

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

5. 分担金及び負担金

	538,617 →	515,240	(▲23,377 、 ▲4.3%)	
○知的障害児通園施設負担金	69,211 →	70,151	940	1.4%
○後期高齢者健康診査負担金	53,756 →	51,122	▲2,634	▲4.9%
○養護老人ホーム入所者負担金	54,408 →	65,453	11,045	20.3%
○保育園負担金	339,163 →	308,723	▲30,440	▲9.0%

6. 使用料及び手数料

	1,353,974 →	1,054,643	(▲299,331 、 ▲22.1%)
○道路橋梁使用料	57,241 →	58,134	(893 、 1.6%)
○住宅使用料	433,234 →	418,564	(▲14,670 、 ▲3.4%)
○福祉施設使用料	4,206 →	3,811	(▲395 、 ▲9.4%)
○学校使用料	17,771 →	18,555	(784 、 4.4%)
○社会教育使用料	19,913 →	15,649	(▲4,264 、 ▲21.4%)
○市民交流棟使用料	1,000 →	1,000	(0 、 0.0%)
○戸籍住民基本台帳手数料	61,529 →	62,555	(1,026 、 1.7%)
○証明手数料	7,412 →	8,811	(1,399 、 18.9%)
○一般廃棄物処理手数料	655,157 →	370,309	(▲284,848 、 ▲43.5%)
○廃棄物許可等手数料	1,276 →	2,433	(1,157 、 90.7%)
○食品営業許可等手数料	8,651 →	8,659	(8 、 0.1%)

7. 国・県支出金

	20,041,428 →	20,955,042	(913,614 、 4.6%)
① 国庫支出金	13,069,139 →	13,928,963	(859,824 、 6.6%)
○障害者自立支援事業費	2,642,498 →	2,649,546	(7,048 、 0.3%)
○保育園運営費	2,384,471 →	2,424,990	(40,519 、 1.7%)
○地域子ども・子育て支援事業費	307,125 →	276,864	(▲30,261 、 ▲9.9%)
○社会資本整備総合交付金	470,672 →	629,808	(159,136 、 33.8%)
○城跡保存修理・整備事業費	170,660 →	124,494	(▲46,166 、 ▲27.1%)
○児童扶養手当	291,582 →	278,616	(▲12,966 、 ▲4.4%)
○障害児通所給付費等負担金	309,731 →	376,188	(66,457 、 21.5%)
○国保保険者支援負担金	164,769 →	163,627	(▲1,142 、 ▲0.7%)
○地方創生推進交付金	103,523 →	23,694	(▲79,829 、 ▲77.1%)
○扶助費	3,014,943 →	2,888,778	(▲126,165 、 ▲4.2%)
○児童手当	1,916,012 →	1,872,848	(▲43,164 、 ▲2.3%)
○保育所等整備交付金	40,813 →	54,927	(14,114 、 34.6%)
○学校施設環境改善交付金	102,119 →	229,946	(127,827 、 125.2%)
○妊娠・出産包括支援事業費	3,111 →	3,395	(284 、 9.1%)
○感染症予防事業費等	101,926 →	183,170	(81,244 、 79.7%)
○新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金	0 →	324,056	(324,056 、 皆増)
○新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	0 →	243,496	(243,496 、 皆増)
○社会保障・税番号制度システム整 備費補助金	217,295 →	96,933	(▲120,362 、 ▲55.4%)
○社会福祉施設等施設整備費補助金	62,184 →	0	(▲62,184 、 皆減)
○衆議院議員選挙費	85,908 →	0	(▲85,908 、 皆減)
○健全育成のための体験活動推進事 業費	1,266 →	0	(▲1,266 、 皆減)
○参議院議員選挙費	0 →	89,392	(89,392 、 皆増)

② 県支出金	6,972,289 →	7,026,079 (53,790、	0.8%)
○障害児通所給付費等負担金	154,865 →	188,096 (33,231、	21.5%)
○障害者自立支援事業費	1,312,186 →	1,315,556 (3,370、	0.3%)
○後期高齢者医療保険基盤安定負担金	347,739 →	389,835 (42,096、	12.1%)
○低年齢児受入保育士費	80,624 →	76,823 (▲3,801	▲4.7%)
○小児特別医療助成費	295,566 →	299,098 (3,532、	1.2%)
○地域子ども・子育て支援事業費	306,469 →	276,208 (▲30,261、	▲9.9%)
○野生鳥獣被害防止事業費	32,469 →	32,478 (9、	0.0%)
○保育園運営費	1,174,759 →	1,130,739 (▲44,020、	▲3.7%)
○みんなでやらいや農業支援事業	5,592 →	10,000 (4,408、	78.8%)
○中山間地域等直接支払事業費	69,786 →	74,521 (4,735、	6.8%)
○鳥取県山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金	7,107 →	10,050 (2,943、	41.4%)
○住宅・建築物耐震診断支援事業費	8,936 →	9,598 (662、	7.4%)
○県民税徴収取扱費	276,151 →	282,706 (6,555、	2.4%)
○重度障害者医療助成費	199,599 →	181,556 (▲18,043、	▲9.0%)
○ひとり親家庭医療助成費	39,337 →	39,394 (57、	0.1%)
○基盤整備促進事業費	9,800 →	770 (▲9,030、	▲92.1%)
○城跡保存修理・整備事業費	41,527 →	30,294 (▲11,233、	▲27.0%)
○市町村創生交付金	33,084 →	30,189 (▲2,895、	▲8.8%)
○第3子以降保育料無償化事業費	85,130 →	90,916 (5,786、	6.8%)
○和牛再生促進事業費	17,550 →	4,889 (▲12,661、	▲72.1%)
○保険料軽減分負担金	505,149 →	498,921 (▲6,228、	▲1.2%)
○児童手当	418,266 →	409,014 (▲9,252、	▲2.2%)
○森林環境保全税関連事業費	17,883 →	17,881 (▲2、	▲0.0%)
○果樹振興対策事業費	22,919 →	19,563 (▲3,356、	▲14.6%)
○多面的機能支払交付金	149,918 →	153,022 (3,104、	2.1%)
○工業団地再整備補助金	14,839 →	11,718 (▲3,121、	▲21.0%)
○水産基盤整備事業費	30,428 →	37,968 (7,540、	24.8%)
○林業・木材産業強化総合対策事業費	164,667 →	37,484 (▲127,183、	▲77.2%)
○農村地域防災減災事業費	18,000 →	8,000 (▲10,000、	▲55.6%)
○地域医療介護総合確保基金補助金	114,334 →	221,861 (107,527、	94.0%)
○地域経済変動対策支援事業補助金	142,664 →	114,199 (▲28,465、	▲20.0%)
○安心こども基金	45,298 →	24,547 (▲20,751、	▲45.8%)
○市町村内バス等支援補助金	34,000 →	50,000 (16,000、	47.1%)
○鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	14,930 →	0 (▲14,930、	皆減)
○園芸産地活力増進事業費	7,733 →	0 (▲7,733、	皆減)
○林道改良事業費	36,750 →	0 (▲36,750、	皆減)
○県知事・県議会議員選挙費	0 →	33,538 (33,538、	皆増)

8. 財産収入

101,056 →	171,832	(70,776 、 70.0%)		
○財産運用収入	90,101 →	88,251 (▲1,850 、	▲2.1%)
○財産売払収入	10,955 →	83,581 (72,626 、	662.9%)

9. 市債

15,523,200 → 7,726,300 (▲7,796,900 、 ▲50.2%)

① 通常債	10,923,200 →	5,426,300 (▲5,496,900 、	▲50.3%)
○保育園整備	8,100 →	17,900 (9,800 、	121.0%)
○消防施設整備	502,400 →	308,800 (▲193,600 、	▲38.5%)
○道路整備	206,900 →	144,500 (▲62,400 、	▲30.2%)
○可燃物処理場建設広域負担金	6,730,200 →	1,329,600 (▲5,400,600 、	▲80.2%)
○河川整備	284,900 →	336,300 (51,400 、	18.0%)
○市営住宅	185,900 →	503,800 (317,900 、	171.0%)
○義務教育施設	1,511,900 →	839,400 (▲672,500 、	▲44.5%)
○過疎対策(可燃物除く)	234,900 →	401,800 (166,900 、	71.1%)
○旧本庁舎・第二庁舎解体	421,400 →	402,400 (▲19,000 、	▲4.5%)
○鳥取城跡整備事業	129,100 →	94,200 (▲34,900 、	▲27.0%)
○総合支所整備	22,700 →	0 (▲22,700 、	皆減)
○工業団地整備	38,500 →	0 (▲38,500 、	皆減)
○観光施設整備	0 →	23,600 (23,600 、	皆増)
② 特例債	4,600,000 →	2,300,000 (▲2,300,000 、	▲50.0%)
○臨時財政対策債	4,600,000 →	2,300,000 (▲2,300,000 、	▲50.0%)

10. その他

23,722,109 → 19,341,185 (▲4,380,924 、 ▲18.5%)

① 基金繰入金	1,577,493 →	936,918 (▲640,575 、 ▲40.6%)
○公共施設等整備基金繰入金	300,657 →	155,195 (▲145,462 、 ▲48.4%)
○ふるさと納税基金繰入金	453,899 →	592,500 (138,601 30.5%)
○教育福祉基金繰入金	645 →	915 (270 、 41.9%)
○殿ダム水源地域対策基金繰入金	7,268 →	6,270 (▲998 、 ▲13.7%)
○農業振興基金繰入金	25,197 →	22,427 (▲2,770 、 ▲11.0%)
○森林環境譲与税基金繰入金	35,245 →	41,855 (6,610 、 18.8%)
○新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	142,529 →	113,719 (▲28,810 、 ▲20.2%)
○地域振興基金繰入金	300,000 →	0 (▲300,000 、 皆減)
○減債基金繰入金	309,000 →	0 (▲309,000 、 皆減)
○奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金	0 →	175 (175 、 皆増)
② 他会計繰入金	53,238 →	98,014 (44,776 、 84.1%)
○高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計繰入金	549 →	390 (▲159 、 ▲29.0%)
○住宅新築資金等貸付事業費特別会計繰入金	52,689 →	0 (▲52,689 、 皆減)
○介護保険費特別会計繰入金	0 →	94,360 (94,360 、 皆増)
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰入金	0 →	3,264 (3,264 、 皆増)
③ 諸収入	21,689,713 →	18,204,585 (▲3,485,128 、 ▲16.1%)
○中小企業融資資金貸付金元利収入	3,590,271 →	3,472,942 (▲117,329 、 ▲3.3%)
○中小企業融資資金貸付金元利収入(コロナ枠)	14,254,898 →	11,731,138 (▲2,523,760 、 ▲17.7%)
○地域総合整備資金貸付金元利収入	371,655 →	380,416 (8,761 、 2.4%)
○古紙類収集事業収入	8,000 →	10,200 (2,200 、 27.5%)
○中核市関連事務県負担金(個別事務費)	44,763 →	109,278 (64,515 、 144.1%)
○中核市関連事務県負担金(共回事務費)	171,730 →	167,054 (▲4,676 、 ▲2.7%)
○学校補助教材費徴収金	227,954 →	225,263 (▲2,691 、 ▲1.2%)
○学校給食費実費徴収金	892,338 →	887,425 (▲4,913 、 ▲0.6%)
○病院事業貸付金元利収入	1,000,000 →	0 (▲1,000,000 、 皆減)
○麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業貸付金元利収入	9,000 →	0 (▲9,000 、 皆減)
④ 繰越金	400,000 →	100,000 (▲300,000 、 ▲75.0%)
⑤ 寄附金	1,665 →	1,668 (3 、 0.2%)

一般会計当初予算案の歳出の主な増減

(令和3年度予算との比較)

(単位：千円)

(増減額、増減率)

1. 人件費

	13,170,761	→	12,776,204	(▲394,557	、	▲3.0%)	
○職員給	9,426,983	(→	9,336,743	(▲90,240	、	▲1.0%)
○特別職報酬	51,039	→	50,427	(▲612	、	▲1.2%)	
○退職手当	793,817	→	450,462	(▲343,355	、	▲43.3%)	
○議員報酬等	321,061	→	315,143	(▲5,918	、	▲1.8%)	
○会計年度任用職員報酬等	2,391,531	→	2,376,441	(▲15,090	、	▲0.6%)	

2. 維持・物件費

	13,744,029	→	14,927,402	(1,183,373	、	8.6%)
○維持補修費	701,516	→	695,853	(▲5,663	、	▲0.8%)
○物件費	13,042,513	→	14,231,549	(1,189,036	、	9.1%)
・放課後児童対策事業費	552,548	→	575,239	(22,691	、	4.1%)
・子ども・子育て支援制度事務費	91	→	163	(72	、	79.1%)
・総合防災対策事業費	15,991	→	17,269	(1,278	、	8.0%)
・健康診査費	420,526	→	414,080	(▲6,446	、	▲1.5%)
・砂の美術館管理運営費	34,704	→	36,511	(1,807	、	5.2%)
・「砂像のまち鳥取」推進事業費	315	→	195	(▲120	、	▲38.1%)
・A類疾病予防接種費	426,781	→	621,707	(194,926	、	45.7%)
・庁内LANシステム管理費	205,850	→	209,530	(3,680	、	1.8%)
・ごみ収集委託費	982,110	→	1,035,159	(53,049	、	5.4%)
・鳥取市知名度アップ大作戦事業費	17,735	→	17,735	(0	、	0.0%)
・病児・病後児保育事業費	64,350	→	82,165	(17,815	、	27.7%)
・妊娠・出産包括支援事業費	2,537	→	4,538	(2,001	、	78.9%)
・教科指導費(小学校)	7,598	→	1,882	(▲5,716	、	▲75.2%)
・総合窓口管理事務費	89,337	→	87,984	(▲1,353	、	▲1.5%)
・鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	3,187	→	834	(▲2,353	、	▲73.8%)
・森林経営管理事業費	29,510	→	35,316	(5,806	、	19.7%)
・射撃場管理運営費	166,516	→	8,068	(▲158,448	、	▲95.2%)
・感染症対策推進事業費	122,781	→	193,279	(70,498	、	57.4%)
・野生鳥獣被害防止事業費	74,597	→	79,232	(4,635	、	6.2%)
・GIGAスクール構想事業費	69,060	→	78,801	(9,741	、	14.1%)
・学校給食運営事業費	918,031	→	912,140	(▲5,891	、	▲0.6%)
・給食調理委託費	450,399	→	451,318	(919	、	0.2%)
・重要文化財仁風閣保存整備事業費	704	→	25,341	(24,637	、	3499.6%)
・防災ラジオ整備事業費	0	→	27,951	(27,951	、	皆増)
・市議会議員選挙費	0	→	68,013	(68,013	、	皆増)

3. 扶助費

	20,633,426	→	20,704,616	(71,190	、	0.3%)
○私立保育園運営費	5,302,561	→	5,338,056	(35,495	、	0.7%)
○障がい者サービス給付費等 (国民健康保険団体連合会負担金)	5,290,658	→	5,523,395	(232,737	、	4.4%)
○小児特別医療助成費	594,899	→	600,924	(6,025	、	1.0%)
○自立支援医療費	255,976	→	240,945	(▲15,031	、	▲5.9%)
○児童扶養手当費	874,748	→	835,848	(▲38,900	、	▲4.4%)
○生活保護費	4,061,365	→	3,909,144	(▲152,221	、	▲3.7%)
○重度障害者医療助成費	519,473	→	486,000	(▲33,473	、	▲6.4%)
○児童手当費	2,752,550	→	2,690,881	(▲61,669	、	▲2.2%)
○実費徴収に係る補足給付事業費	2,169	→	1,839	(▲330	、	▲15.2%)
○子育てのための施設等利用給付費	110,068	→	93,076	(▲16,992	、	▲15.4%)
○不妊治療費等支援事業費	104,115	→	94,040	(▲10,075	、	▲9.7%)
○感染症対策推進事業費	50,611	→	129,602	(78,991	、	156.1%)

4. 補助費等

	9,990,630	→	10,166,433	(175,803	、	1.8%)
① 補助金	3,597,923	→	3,538,525	(▲59,398	、	▲1.7%)
○環境大学運営費交付金	486,274	→	473,679	(▲12,595	、	▲2.6%)
○雇用維持・創出支援事業	10,000	→	9,800	(▲200	、	▲2.0%)
○地域内情報伝達設備整備事業補助金	33,911	→	26,822	(▲7,089	、	▲20.9%)
○企業立地促進補助金	330,780	→	143,795	(▲186,985	、	▲56.5%)
○和牛再生促進事業費	26,325	→	7,334	(▲18,991	、	▲72.1%)
○新規就農営農支援事業費	13,934	→	33,928	(19,994	、	143.5%)
○多面的機能支払交付金	197,212	→	200,095	(2,883	、	1.5%)
○鳥取市社会福祉協議会補助金	181,038	→	182,515	(1,477	、	0.8%)
○バス代替タクシー運賃補助金	19,406	→	24,720	(5,314	、	27.4%)
○コミュニティ支援事業費	28,809	→	29,153	(344	、	1.2%)
○中山間地域等直接支払交付金	91,904	→	97,410	(5,506	、	6.0%)
○低年齢児受入保育所保育士特別配置 事業費補助金	125,391	→	124,474	(▲917	、	▲0.7%)
○軽費老人ホーム運営補助金	156,363	→	164,418	(8,055	、	5.2%)
○病児・病後児保育事業費	1,475	→	42,115	(40,640	、	2755.3%)
○高齢者等公共交通利用支援事業費	19,981	→	19,981	(0	、	0.0%)
○自主防災活動補助金	22,700	→	22,700	(0	、	0.0%)
○オフィス移転・新設支援事業費	13,000	→	1,000	(▲12,000	、	▲92.3%)
○鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ 「とっておき」)総合対策事業費	10,896	→	2,227	(▲8,669	、	▲79.6%)
○各種金融対策利子補助金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	285,058	→	227,437	(▲57,621	、	▲20.2%)
○地域おこし協力隊定住・定着支援事業	339	→	2,506	(2,167	、	639.2%)
○次世代農業推進事業費	8,762	→	0	(▲8,762	、	皆減)
○鳥取型低コストハウスによる施設園 芸等推進事業費	17,645	→	0	(▲17,645	、	皆減)
○園芸産地活力増進事業費	11,600	→	0	(▲11,600	、	皆減)
○SDGs 未来都市推進事業費	0	→	19,500	(19,500	、	皆増)
○地域医療介護総合確保事業補助金	0	→	91,451	(91,451	、	皆増)

② 負担金等	6,392,707	→	6,627,908	(235,201	,	3.7%)
○後期高齢者医療広域連合負担金	2,054,791	→	2,088,423	(33,632	,	1.6%)
○東部広域負担金(霊場)	11,490	→	30,595	(19,105	,	166.3%)
○" (し尿)	164,351	→	178,288	(13,937	,	8.5%)
○" (運営費)	62,048	→	62,299	(251	,	0.4%)
○" (不燃物)	386,175	→	393,916	(7,741	,	2.0%)
○" (休日急患歯科診療所)	1,443	→	1,467	(24	,	1.7%)
○" (消防)	2,396,071	→	2,439,073	(43,002	,	1.8%)
○" (介護認定審査)	47,624	→	42,728	(▲4,896	,	▲10.3%)
○" (障害者総合支援審査)	3,150	→	3,150	(0	,	0.0%)
○" (集落排水処理)	77,188	→	63,997	(▲13,191	,	▲17.1%)
○広域観光開拓・推進事業費	32,920	→	32,200	(▲720	,	▲2.2%)
○個人番号カード関連事務負担金	134,411	→	0	(▲134,411	,	皆減)
○ふるさと納税推進事業費	120,000	→	138,000	(18,000	,	15.0%)
○聴覚障がい者意思疎通支援事業費	28,699	→	28,280	(▲419	,	▲1.5%)
○100円循環バス運行費負担金	60,000	→	80,485	(20,485	,	34.1%)
○キャンプ地誘致推進事業費	33,014	→	0	(▲33,014	,	皆減)
○可燃物処理施設管理運営東部広域負担金	0	→	221,272	(221,272	,	皆増)
○市議会議員選挙運動費負担金	0	→	42,962	(42,962	,	皆増)

5. 投資的経費

12,646,555 → 6,799,220 (▲5,847,335 、 ▲46.2%)

① 補助事業	2,729,431	→	2,312,608	(▲416,823	,	▲15.3%)
○鳥取城跡保存修理事業費	342,571	→	250,640	(▲91,931	,	▲26.8%)
○保育所緊急整備事業費補助金	61,213	→	109,566	(48,353	,	79.0%)
○道路交付金事業費	569,586	→	296,978	(▲272,608	,	▲47.9%)
○小学校増改築事業費	315,691	→	184,091	(▲131,600	,	▲41.7%)
○漁港施設機能保全事業費	61,250	→	75,937	(14,687	,	24.0%)
○林業・木材産業強化総合対策事業費	164,667	→	37,484	(▲127,183	,	▲77.2%)
○公営住宅等長寿命化対策費	217,705	→	14,963	(▲202,742	,	▲93.1%)
○住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	28,600	→	28,600	(0	,	0.0%)
○大規模改造事業費(小学校)	430,715	→	284,230	(▲146,485	,	▲34.0%)
○地域医療介護総合確保事業補助金	110,788	→	126,970	(16,182	,	14.6%)
○石綿改修支援事業費	35,002	→	16,670	(▲18,332	,	▲52.4%)
○中学校増改築事業費	25,526	→	0	(▲25,526	,	皆減)
○社会福祉施設等施設整備事業費	93,635	→	0	(▲93,635	,	皆減)
○林道改良事業費	75,660	→	0	(▲75,660	,	皆減)
○減容化施設整備事業費	104,669	→	0	(▲104,669	,	皆減)
○西浜団地ストック総合改善事業工事費	0	→	81,995	(81,995	,	皆増)
○鳥取砂丘西側整備事業費	0	→	52,635	(52,635	,	皆増)
○長瀬団地建替事業費	0	→	697,380	(697,380	,	皆増)
○危険ため池廃止事業費	0	→	8,000	(8,000	,	皆増)

② 単独事業	9,617,522	→	4,173,103	(▲5,444,419	、	▲56.6%)
○防災行政無線整備事業費	158,500	→	195,098	(36,598	、	23.1%)
○学校維持補修費(小学校・大規模)	10,010	→	31,001	(20,991	、	209.7%)
○社会福祉施設改修事業費	17,077	→	1,865	(▲15,212	、	▲89.1%)
○消防ポンプ車格納庫建設事業費	51,360	→	1,729	(▲49,631	、	▲96.6%)
○文化センター施設整備費	80,834	→	155,547	(74,713	、	92.4%)
○地区公民館改修等事業費	104,709	→	61,015	(▲43,694	、	▲41.7%)
○市営住宅屋根改修事業費	76,022	→	99,020	(22,998	、	30.3%)
○可燃物処理場建設広域負担金	6,730,224	→	1,329,678	(▲5,400,546	、	▲80.2%)
○旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	431,948	→	402,638	(▲29,310	、	▲6.8%)
○治水対策事業費	60,222	→	76,729	(16,507	、	27.4%)
○急傾斜地崩壊対策事業費	7,400	→	46,800	(39,400	、	532.4%)
○総合支所整備事業費	22,700	→	0	(▲22,700	、	皆減)
○河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	214,591	→	0	(▲214,591	、	皆減)
○中学校増改築事業費	797,894	→	0	(▲797,894	、	皆減)
○布袋工業団地整備事業費	43,000	→	0	(▲43,000	、	皆減)
○超高速情報通信基盤整備事業費	0	→	475,528	(475,528	、	皆増)
○学習・交流センター施設管理費	0	→	30,112	(30,112	、	皆増)
③ 事業負担金	299,602	→	313,509	(13,907	、	4.6%)

6. 出資・貸付・積立金

19,245,094 → 15,709,129 (▲3,535,965 、 ▲18.4%)

① 貸付金・出資金	19,146,865	→	15,491,445	(▲3,655,420	、	▲19.1%)
○中小企業金融対策資金貸付金	3,481,188	→	3,367,980	(▲113,208	、	▲3.3%)
○企業立地促進資金貸付金	109,083	→	104,962	(▲4,121	、	▲3.8%)
○制度融資資金 (新型コロナウイルス感染症対策)	14,254,898	→	11,731,138	(▲2,523,760	、	▲17.7%)
○市立病院貸付事業費	1,000,000	→	0	(▲1,000,000	、	皆減)
○麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	9,000	→	0	(▲9,000	、	皆減)
② 積立金	98,229	→	217,684	(119,455	、	121.6%)
○財政調整基金	12,205	→	12,206	(1	、	0.0%)
○下水道等事業推進基金	1,184	→	746	(▲438	、	▲37.0%)
○地域振興基金	27	→	102,377	(102,350	、	379074.1%)
○減債基金	8,715	→	8,706	(▲9	、	▲0.1%)
○森林環境譲与税積立金	75,811	→	93,400	(17,589	、	23.2%)

7. 公債費

	9,811,687	→	9,687,184	(▲124,503	、	▲1.3%)	
○長期債元金	9,278,688	→	9,189,915	(▲88,773	、	▲1.0%)	
○ " 利子	520,497	→	486,937	(▲33,560	、	▲6.4%)	
(計)	9,799,185	→	9,676,852	(▲122,333	、	▲1.2%)	
うち特例猶予債分	309,000	→	0	(▲309,000	、	皆減)
○一時借入金利子	12,502	→	10,332	(▲2,170	、	▲17.4%)	

8. 繰出金

	11,457,818	→	11,429,812	(▲28,006	、	▲0.2%)	
○土地区画整理費特別会計	44,664	→	38,904	(▲5,760	、	▲12.9%)	
○国民健康保険費特別会計	1,642,062	→	1,658,686	(16,624	、	1.0%)	
○介護保険費特別会計	3,003,763	→	2,898,106	(▲105,657	、	▲3.5%)	
○観光施設運営事業費特別会計	3,623	→	7,171	(3,548	、	97.9%)	
○後期高齢者医療費特別会計	515,934	→	574,051	(58,117	、	11.3%)	
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	2,115	→	1,988	(▲127	、	▲6.0%)	
○水道事業会計	983,778	→	1,190,605	(206,827	、	21.0%)	
○下水道等事業会計	3,809,115	→	3,711,619	(▲97,496	、	▲2.6%)	
○病院事業会計	1,407,858	→	1,348,471	(▲59,387	、	▲4.2%)	
○介護老人保健施設事業費特別会計	44,888	→	0	(▲44,888	、	皆減)